

Shibaura Machine

View the Future with You

株主の皆さまへ 第99期報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

芝浦機械株式会社

証券コード：6104

Shibaura Machine

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第99期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

<当期の状況と業績>

当連結会計年度における世界経済は、米国など先進国を中心に回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症再拡大やロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、部材需給逼迫やエネルギー価格高騰などさらなるサプライチェーンの混乱が生じたことに加え、中国の経済活動停滞が見られるなど、先行き不透明感が一層増しています。わが国経済も輸出や生産に持ち直しの動きが続いていましたが、中国の回復停滞や自動車の減産などにより、後半では足踏みが見られました。

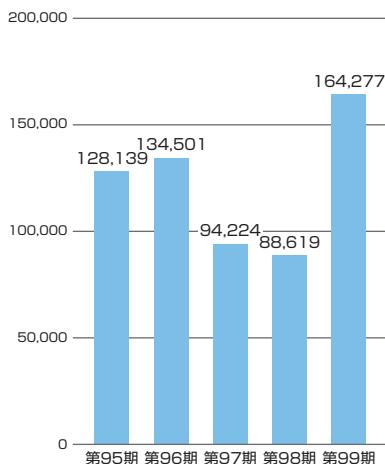
当社グループを取り巻く経済環境は、地域や業種により景況感に差異はあるものの、国内、北米、中国などを中心に設備投資需要の回復が進みました。また、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速して



取締役社長
坂元 繁友

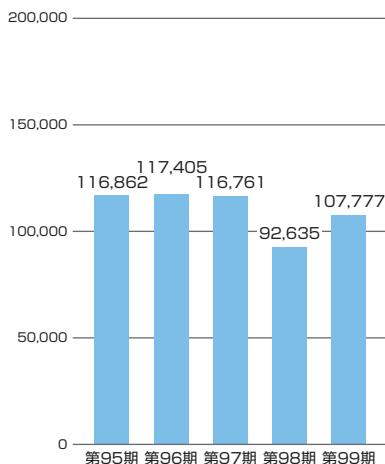
■受注高

(単位：百万円)



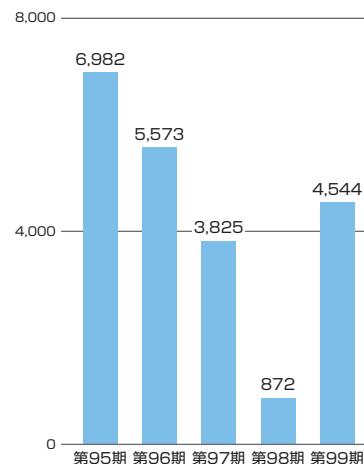
■売上高

(単位：百万円)



■経常利益

(単位：百万円)



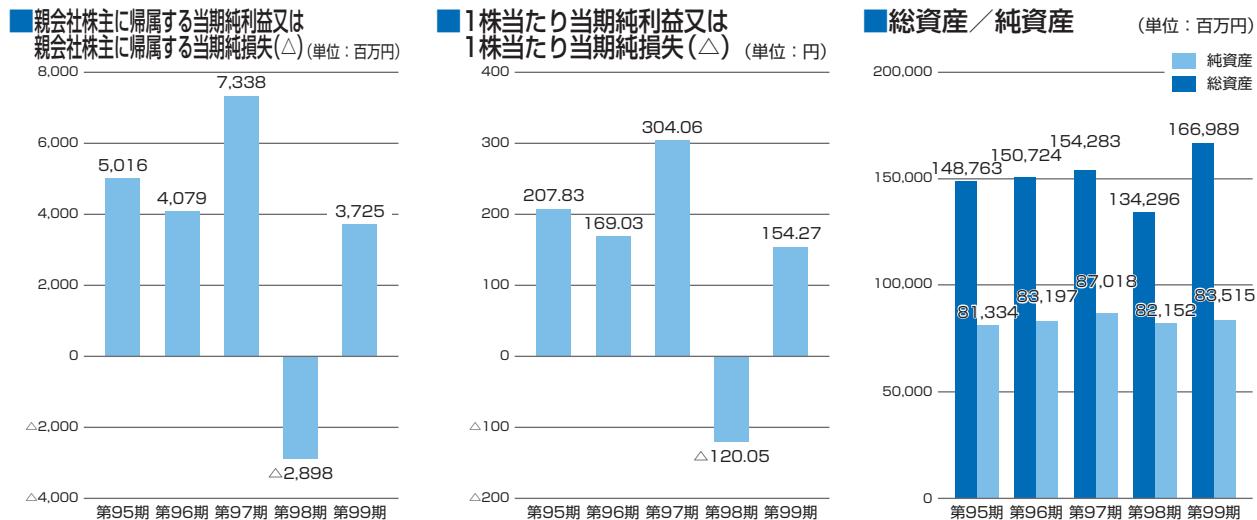
いることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要の拡大が見られます。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。また、脱炭素化や環境関連ニーズの高まりに対し、EVや再生可能エネルギー向けの製品や環境調和型製品などの開発・生産・販売への対応強化を進めました。

当連結会計年度の受注高は、1,642億7千7百万円（前連結会計年度比85.4%増）となりました。このうち、海外受注高は全体の73.6%の1,209億4千9百万円となりました。

また、売上高は1,077億7千7百万円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。このうち、海外売上高は全体の66.1%の712億8千7百万円となりました。

損益については、営業利益は42億3千6百万円（前連結会計年度比1,009.5%増）、経常利益は45億4千4百万円（前連結会計年度比420.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億2千5百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失28億9千8百万円）となりました。



(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行なっております。第95期の期首に当該株式併合が行なわれたものと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

<次期の取組み>

新型コロナウイルス感染症拡大、米中貿易摩擦やウクライナ情勢等の地政学リスク継続、半導体・電気品を中心とした調達品の不足、部材価格・エネルギー価格・物流費の高騰などにより、当社グループを取り巻く経営環境は不透明感、不確実性が増しております。当社グループは、このような経営環境に対応し、さらに次の時代へ向かっていく新たな企業に生まれ変わるために、「経営改革プラン」を引き続き遂行してまいります。

生産戦略につきましては、引き続き国内外生産拠点の再編を進めてまいります。また、DX戦略を推進し、高品質なものづくりを実現してまいります。

事業戦略につきましては、今後製造業が直面する「メガトレンド」に卓越した技術力で応え、社会的課題の解決と企業価値向上の両立を目指すため策定した「長期ビジョン2030」をもとに、エネルギー関連と生産性の向上を軸として事業ポートフォリオを設定することで、目指すポートフォリオに向けた技術開発を推進し、常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出、提供し続けてまいります。また、M&A/アライアンスなどを活用し、当社グループの企業価値向上に向けた投資を推進してまいります。

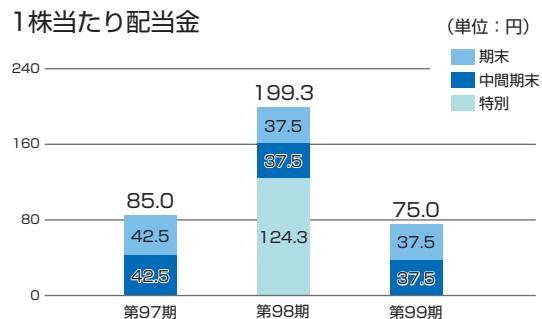
また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理を徹底し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献などESG活動にも積極的に取り組んでまいります。

< 配当について >

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、第2四半期末配当は1株当たり37.5円を実施いたしました。期末配当は1株当たり37.5円とさせていただきます。この結果、年間で1株当たり75.0円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2022年6月

事業別の概況

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

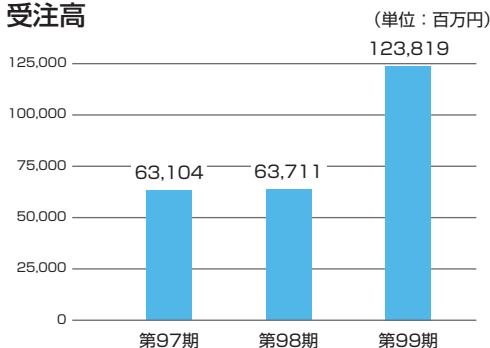
射出成形機においては、販売はインド、東南アジア、北米、中国などで増加しました。受注は脱炭素化の動きを背景に北米における中大型電動機が増加したことに加え、インド、東南アジアなどで増加しました。

ダイカストマシンにおいては、販売は中国、東南アジアなどで自動車向けが増加しました。受注は東南アジア、中国などで自動車向けを中心とした設備投資需要が回復したことにより、増加しました。

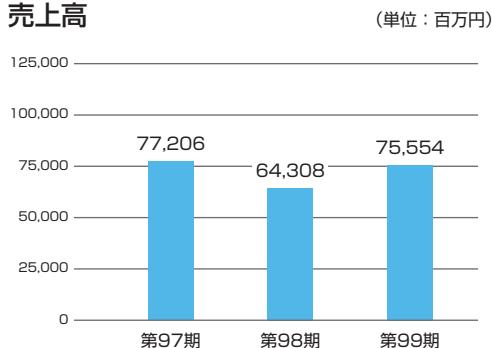
押出成形機においては、EV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の販売および受注が大幅に増加しました。

この結果、成形機事業全体の受注高は1,238億1千9百万円（前連結会計年度比94.3%増、海外比率84.6%）となりました。また、売上高は755億5千4百万円（前連結会計年度比17.5%増、海外比率75.3%）となりました。

■ 受注高



■ 売上高



工作機械事業 [工作機械 (大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

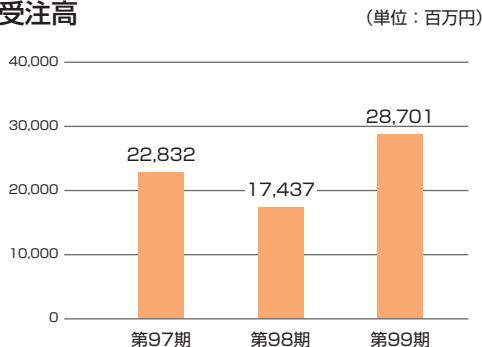
工作機械においては、販売は中国における産業機械向けおよび風力発電向けが増加しました。受注は国内における産業機械向け、建設機械向け、エネルギー関係向け、北米における産業機械向けおよびエネルギー向けが増加しました。

超精密加工機においては、車載レンズなどの需要拡大を背景に、販売は中国、台湾、受注は国内、中国における光学系金型向けが増加しました。

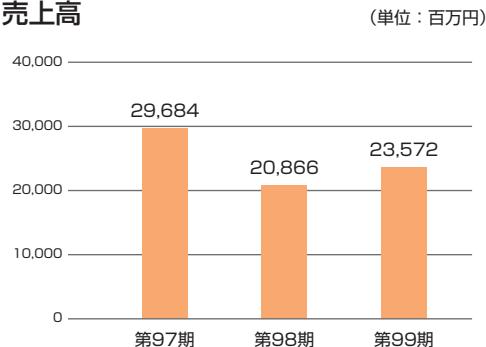
この結果、工作機械事業全体の受注高は287億1百万円（前連結会計年度比64.6%増、海外比率50.9%）となりました。

また、売上高は235億7千2百万円（前連結会計年度比13.0%増、海外比率52.7%）となりました。

■ 受注高



■ 売上高

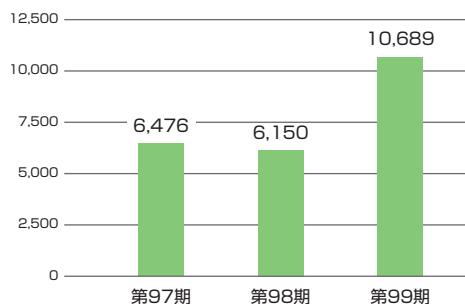


制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械においては、販売および受注は国内における半導体製造装置向けなどで電子制御装置が増加しました。この結果、制御機械事業全体の受注高は106億8千9百万円（前連結会計年度比73.8%増、海外比率14.4%）となりました。また、売上高は76億6千9百万円（前連結会計年度比31.3%増、海外比率26.0%）となりました。

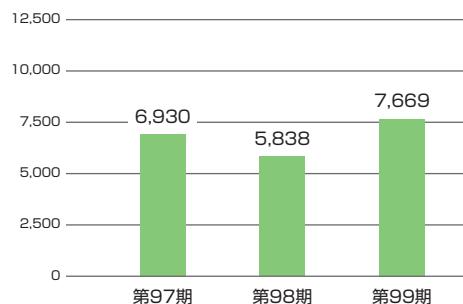
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

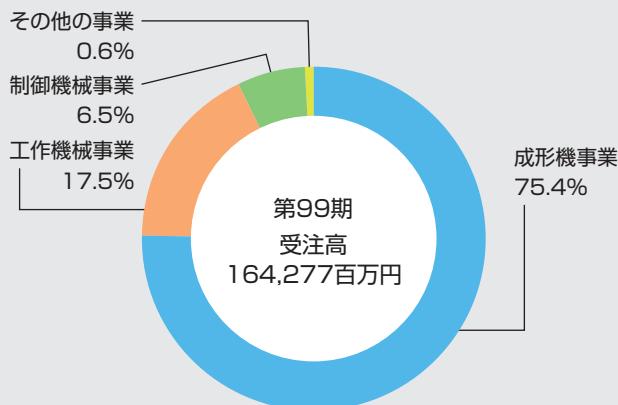
（単位：百万円）



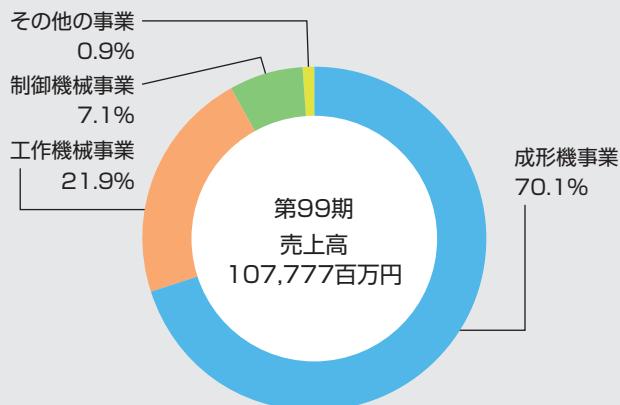
その他の事業

その他の事業全体の受注高は10億6千6百万円（前連結会計年度比19.2%減、海外比率0.7%）となりました。また、売上高は9億8千1百万円（前連結会計年度比39.5%減、海外比率0.9%）となりました。

事業別受注高構成比率



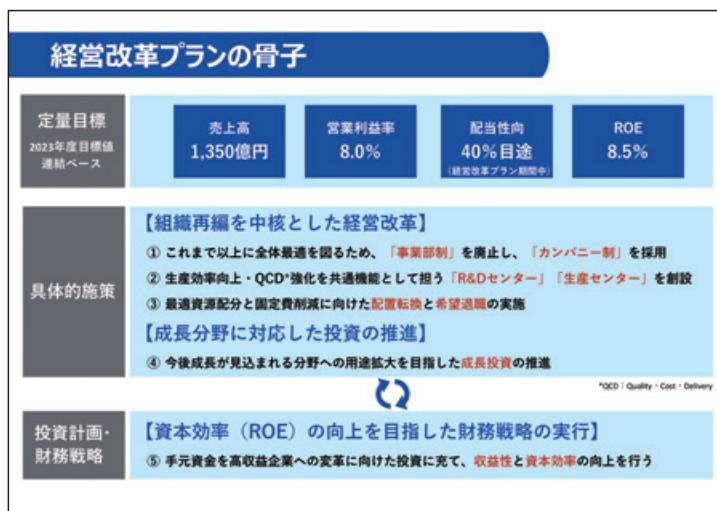
事業別売上高構成比率



経営改革プランについて

当社が、2020年2月4日に発表いたしました中期経営改革「経営改革プラン」（2023年度を最終年度とする）の進捗について、ご説明いたします。

当社は、中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組んでいます。本「経営改革プラン」に基づき、2023年度に売上高1,350億円、営業利益率8.0%、配当性向40%目途（経営改革プラン期間中）、ROE8.5%を目指します。



■ 「経営改革プラン」前半（2020年度～2021年度）の実績・効果

組織再編を中核とした経営改革として、「カンパニー制」の採用、「R&Dセンター」および「生産センター」の創設などの組織改革や、それに伴う国内外生産拠点再編、希望退職を実施するとともに、多様な人材の処遇、キャリア形成、専門的人材の活躍が可能な新人事制度の導入、営業改革や経営管理の見える化等を実施しました。

足元では半導体・電気品を中心とした調達品の不足、部材価格・エネルギー価格・物流費の高騰などにより、調達コストが大幅に上昇しているものの、2020年度に実施した希望退職による固定費削減に加え、国内外生産拠点再編に伴う海外生産工場の収益性改善などの効果がみられました。その結果、2021年度の実績は売上高1,077億円、営業利益42億円となり、「経営改革プラン」の目標経営数値（売上高1,060億円、営業利益27億円）を達成しました。

■2022年度の取り組み

2022年度は「経営改革プラン」の目標経営数値である売上高1,200億円、営業利益60億円の達成に向けて、

①生産性改善、②インド市場の拡大、③リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の生産拡大等の施策に重点的に取り組んでいきます。

①生産性改善

生産性改善に向けて、引き続き国内外生産拠点の再編を進めていきます。

2021年度においては、中小型電動式射出成形機の生産を中国およびタイ工場に集約、産業用ロボットの一部を中国工場に移管、インド工場に油圧式射出成形機を集約しました。

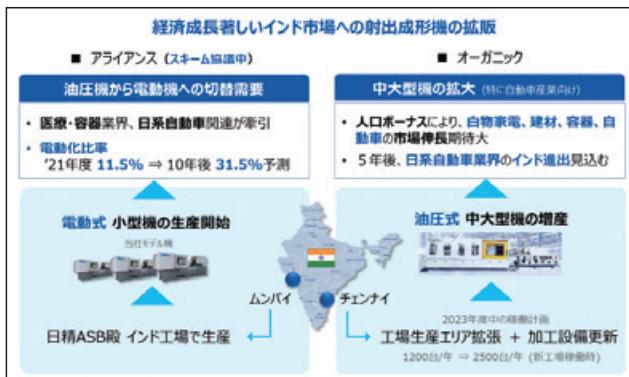
2022年度においては、中国工場においてスカラロボットの増産、タイ工場において電動式射出成形機の増産等を行なうことで少品種大量生産による生産性向上で利益創出を図っていきます。

		'20	'21	'22	'23年度
中国工場	スカラロボットの生産移管				
	現調率向上 75%以上		850台/年	2,300台/年	4,800台/年
タイ工場	電動式射出成形機の増産効果	180tクラスの生産移管	50~350tクラスの生産移管		
	現調率向上	生産19台/月	生産29台/月 ⇒50台/月	生産50~60台/月	生産60台/月
インド工場	油圧式射出成形機の集約		油圧式射出成形機集約		
	中大型機の増産				射出成形機の大規模造物の加工内製化



②インド市場の拡大

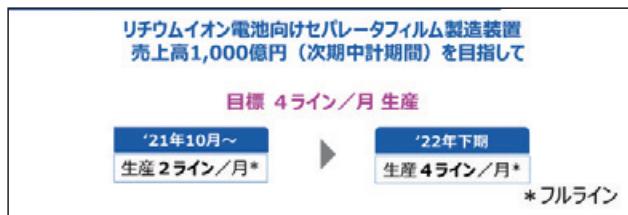
現在、急速に成長しているインド市場においては今後さらなる需要拡大が見込まれ、油圧式射出成形機を生産している当社インド工場もフル稼働が継続しています。今後の需要拡大に対応するため、当社インド工場に新工場を増設し中大型油圧式射出成形機を含めた生産能力の拡大を進めます。また、小型電動式射出成形機の生産に関する日精工・エス・ビー機械株式会社とのアライアンスの検討を進めていきます。



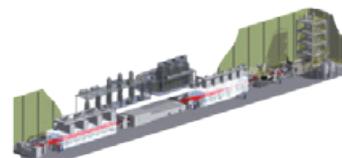
③リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の生産拡大

世界的な脱炭素化の動きを背景に自動車のEV化が進み、EVの動力源となるリチウムイオン電池の需要が急激に高まっています。その電池材料であるセパレータフィルムを製造する当社の「リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置」の受注が大幅に拡大しています。

この需要へ対応するために、2022年度上半期中に生産を現状の月産2ラインから月産4ラインへ倍増する体制を構築していきます。



リチウムイオン電池向け
セパレータフィルム製造装置



■ 芝浦機械のサステナビリティ経営

芝浦機械グループは、世界中の国・地域で事業活動を展開しています。豊かな地球環境を未来に残し、社会の持続可能な発展に貢献するため、お客様、株主・投資家、調達・取引先、従業員、地域社会の方々等、世界中のステークホルダーの皆様への関心と配慮を保ちながら、サステナビリティ経営を推進していきます。

■ 芝浦機械のサステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

わたしたちは、経営理念に基づき、技術力を活かして世界中のお客様が抱える課題を解決し、基幹産業の発展に貢献することにより、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指していきます。

- ・ グローバルな社会的課題に対して、当社が保有する卓越した技術で応え、課題の解決と企業価値向上を両立させます。
- ・ 環境・人権に配慮し、持続可能な資源利用に繋がるサプライチェーンを強化します。
- ・ 公正かつ透明性の高い経営を実現します。

■ 自動車の軽量化による脱炭素化社会への貢献の一例

当社は、射出成形機およびダイカストマシンの開発・製造を通して、自動車の樹脂部品やアルミニウム部品の軽量化を実現してきました。それにより、自動車走行時におけるCO2排出量を削減し、脱炭素化社会に貢献してきました。

また、自動車軽量化技術はEV普及にとって不可欠であり、今後さらなる脱炭素化社会の実現において重要な役割を果たしていきます。

■ 芝浦機械のサステナビリティ推進体制



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第99期 (2022年3月31日現在)	第98期 (2021年3月31日現在)	科 目	第99期 (2022年3月31日現在)	第98期 (2021年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	134,461	102,752	流 動 負 債	70,766	38,969
現金及び預金	51,710	42,417	支払手形及び買掛金	23,729	17,613
受取手形、売掛金及び契約資産	23,613	27,682	短期借入金	10,917	10,590
商品及び製品	23,000	6,736	リース債務	94	40
仕 掛 品	28,541	22,327	未払法人税等	465	74
原材料及び貯蔵品	65	64	未 払 費 用	2,248	2,341
その他の流動資産	7,566	3,560	契 約 負 債	28,887	5,345
貸 倒 引 当 金	△ 37	△ 37	賞 与 引 当 金	1,894	1,096
固 定 資 産	32,528	31,543	製品保証引当金	618	591
有 形 固 定 資 産	21,146	20,758	その他の流動負債	1,909	1,275
建物及び構築物	9,581	9,903	固 定 負 債	12,707	13,174
機械装置及び運搬具	2,878	2,718	長期借入金	3,300	3,800
土 地	7,142	7,098	リース債務	142	79
リース資産	224	111	長期未払金	5	5
建設仮勘定	842	474	繰延税金負債	440	570
その他の有形固定資産	477	452	役員退職慰労引当金	63	58
無 形 固 定 資 産	843	571	退職給付に係る負債	8,354	8,518
その他の無形固定資産	843	571	資産除去債務	384	105
投資その他の資産	10,538	10,213	その他の固定負債	16	36
投資有価証券	8,686	8,341	負 債 合 計	83,474	52,144
出 資 金	493	493	純 資 産 の 部		
長期貸付金	5	6	株 主 資 本	76,075	77,198
繰延税金資産	565	409	資 本 金	12,484	12,484
その他の投資	2,224	2,272	資 本 剰 余 金	11,538	11,538
貸 倒 引 当 金	△ 1,436	△ 1,310	利 益 剰 余 金	68,374	69,522
資 産 合 計	166,989	134,296	自 己 株 式	△ 16,322	△ 16,346
			その他の包括利益累計額	7,440	4,953
			その他有価証券評価差額金	4,350	3,749
			為替換算調整勘定	3,348	1,737
			退職給付に係る調整累計額	△ 259	△ 533
			純 資 産 合 計	83,515	82,152
			負債・純資産合計	166,989	134,296

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第99期	第98期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売 上 高	107,777	92,635
売 上 原 価	75,262	67,730
売 上 総 利 益	32,515	24,904
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,278	24,522
営 業 利 益	4,236	381
営 業 外 収 益	1,358	1,847
営 業 外 費 用	1,050	1,356
経 常 利 益	4,544	872
特 別 利 益	41	145
特 別 損 失	505	750
税金等調整前当期純利益	4,079	267
法人税、住民税及び事業税	847	403
法人税等調整額	△ 493	2,762
当期純利益又は当期純損失(△)	3,725	△ 2,898
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,725	△ 2,898

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第99期	第98期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,299	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264	△ 1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,108	△ 4,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,365	708
現金及び現金同等物の増減額	9,292	△ 5,593
現金及び現金同等物の期首残高	42,417	48,011
現金及び現金同等物の期末残高	51,710	42,417

連結財務諸表のポイント

資 産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ326億9千3百万円増加し、1,669億8千9百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が92億9千2百万円、商品及び製品が162億6千4百万円、仕掛品が62億1千3百万円増加したこと等によります。

負 債

負債は、前連結会計年度末に比べ313億3千万円増加し、834億7千4百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が61億1千6百万円、契約負債が235億4千2百万円増加したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千3百万円増加し、835億1千5百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が11億4千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が6億1百万円、為替換算調整勘定が16億1千1百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.0%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ92億9千2百万円増加し、517億1千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、112億9千9百万円の増加になりました。これは主として、棚卸資産の増加による支出85億3千7百万円があったものの、仕入債務の増加額65億5千5百万円、契約負債の増加による収入102億7千5百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12億6千4百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出12億5千2百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、21億8百万円の減少になりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額18億1千1百万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第99期 (2022年3月31日現在)	第98期 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	100,803	75,427
固定資産	35,124	34,063
有形固定資産	17,107	16,692
無形固定資産	534	310
投資その他の資産	17,482	17,061
資産合計	135,928	109,491
負債の部		
流動負債	59,143	32,008
固定負債	10,188	10,091
負債合計	69,332	42,099
純資産の部		
株主資本	62,245	63,642
資本剰余金	12,484	12,484
利益剰余金	11,538	11,538
自己株式	54,544	55,965
評価・換算差額等	4,350	3,749
その他有価証券評価差額金	△16,322	△16,346
純資産合計	66,596	67,391
負債・純資産合計	135,928	109,491

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第99期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第98期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高	77,650	64,573
売上原価	59,353	51,521
売上総利益	18,297	13,052
販売費及び一般管理費	17,667	15,243
営業利益又は営業損失(△)	630	△ 2,190
営業外収益	3,171	2,640
営業外費用	1,004	1,301
経常利益又は経常損失(△)	2,797	△ 851
特別利益	35	133
特別損失	500	1,088
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	2,332	△ 1,806
法人税、住民税及び事業税	△ 376	△ 116
法人税等調整額	△ 596	2,023
当期純利益又は当期純損失(△)	3,305	△ 3,714

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>

<https://www.shibaura-machine.co.jp>



<IRページ>

グローバルネットワーク (2022年3月31日現在)

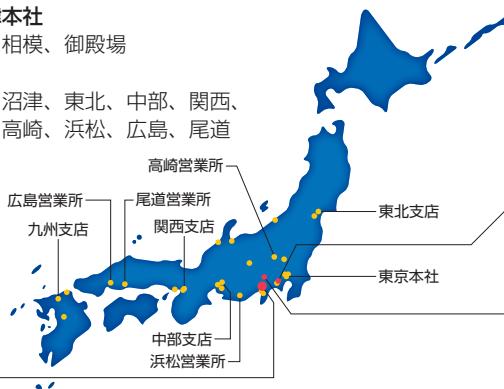


本社
製造拠点
販売・サービス拠点

● 東京本社、● 沼津本社
● 工場 沼津、相模、御殿場
● 27拠点
(主な拠点) 東京、沼津、東北、中部、関西、九州、高崎、浜松、広島、尾道



沼津本社
沼津工場



相模工場



御殿場工場

(注) 当社は、2021年4月1日付で本社機能を東京本店に移転させ東京本社といたしました。
なお、これに伴い東京本社と沼津本社の二本社体制といたしております。



製造拠点
販売・サービス拠点

● 工場 中国、インド、タイ
● 43拠点
東アジア 9拠点
東南アジア 26拠点 (インド19拠点含む)
北米・中南米 7拠点
欧州 1拠点

中国工場
SHIBAURA MACHINE
(SHANGHAI) CO., LTD.



インド工場
SHIBAURA MACHINE
INDIA PRIVATE LIMITED



会社の概況／株式の状況 (2022年3月31日現在)

会社の概況

- (1) 所在地
東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
- (2) 創業
1938年(昭和13年)12月
- (3) 設立
1949年(昭和24年)3月
- (4) 資本金
124億8千4百万円
- (5) 従業員数
連結：3,049名(前期末比32名減)
単独：1,664名(前期末比10名増)
- (6) 役員(2022年6月30日現在)
- | | |
|--------------|------|
| 代表取締役会長 | 飯村幸生 |
| 代表取締役社長 | |
| 最高経営責任者 | 坂元繁友 |
| 最高執行責任者 | |
| 社長執行役員 | |
| 取締役役員 | 小林昭美 |
| 専務執行役員 | |
| 取締役役員 | 大田浩昭 |
| 最高財務責任者 | |
| 専務執行役員 | |
| 社外取締役 | 佐藤潔 |
| 社外取締役 | 岩崎清悟 |
| 社外取締役 | 井上弘峰 |
| 社外取締役 | 寺脇一知 |
| 社外取締役 | 早川知佐 |
| 取締役(常勤監査等委員) | 高橋宏 |
| 社外取締役(監査等委員) | 宇佐美豊 |
| 社外取締役(監査等委員) | 今村昭文 |

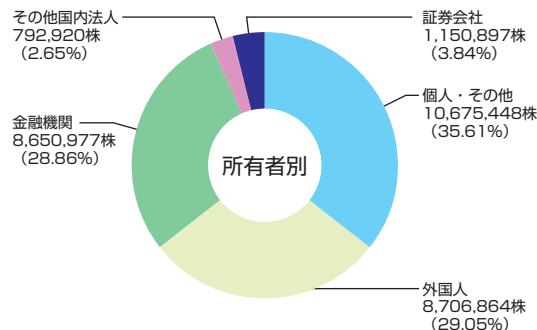
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 29,977,106株
(自己株式5,822,705株を含む)
- (3) 株主数 10,697名
(前期末比3,013名減)
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,033千株	16.70%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,049	8.48
MSIP CLIENT SECURITIES	880	3.64
株式会社静岡銀行	596	2.47
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	559	2.32
芝浦機械従業員持株会	552	2.29
株式会社三井住友銀行	536	2.22
芝浦機械取引先持株会	522	2.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	411	1.70
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF	383	1.59

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,822,705株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株式の分布状況



- (注) 自己株式を含みます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告方法	電子公告 https://www.shibaura-machine.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主さま向け アンケート

よりよいIR活動のために 皆さまの声を お聞かせください



当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

- ①下記URLにアクセス
- ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 6104

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……



検索窓から

いいかぶ

検索



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信

「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を
進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの
提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

<https://www.link-cc.co.jp>

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com